

平成26年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成26年度6月補正

予算案の概要

島根県

第 4 4 5 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 6 . 6 . 1 1 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (20件)	予算案 (1件)	7 8	平成 2 6 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
	条例案 (12件)	7 9	公益法人制度改革に伴う関係条例の整理に関する条例 公益法人制度改革に伴い、特例民法法人から公益社団法人若しくは公益財団法人又は一般社団法人若しくは一般財団法人に移行した法人の名称の整理 施行日：公布の日
		8 0	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 人事委員会の勧告を受けて、55歳以上の職員の昇給抑制等、所要の改正を行うもの 施行日：平成 2 7 年 1 月 1 日
		8 1	県立学校の教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 人事委員会の勧告を受けて、55歳以上の教育職員の昇給抑制等、所要の改正を行うもの 施行日：平成 2 7 年 1 月 1 日
		8 2	市町村立学校の教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 人事委員会の勧告を受けて、55歳以上の教職員の昇給抑制等、所要の改正を行うもの 施行日：平成 2 7 年 1 月 1 日
		8 3	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 国の特殊勤務手当に準じ、職員が次に掲げる作業区域内で作業に従事した場合の特殊勤務手当を新設
		作業区域	手当額 (日額)
福島第一原子力 発電所敷地内	免震重要棟外	原子炉建屋内	40,000 円
		故障設備等の現場確認	20,000 円
		その他	13,300 円
		免震重要棟内	3,300 円
福島第一原子力 発電所の周辺の 区域	帰還困難区域	屋外	6,600 円 (注)
		屋内	1,330 円
	居住制限区域	屋外	3,300 円 (注)
		屋内	660 円
			(注) 1 日の作業時間が 4 時間に満たない場合は、上記手当額に 60/100 を乗じた額 施行日：公布の日

区 分		議案No	議 案 名																																											
条例案 つづき	8 4	職員の配偶者同行休業に関する条例 地方公務員法の改正に伴い、職員が、外国での勤務等により外国に住所又は居所を定めて滞在する配偶者と生活を共にするための休業に関し、必要な事項を規定 施行日：公布の日																																												
	8 5	島根県県税条例の一部を改正する条例 地方税法等の改正に伴い、法人県民税及び法人事業税の税率について所要の改正 ①県民税の法人税割の税率の改正 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過課税が適用される法人</td> <td>5.8/100</td> <td>4.0/100</td> </tr> <tr> <td>上記以外の法人</td> <td>5.0/100</td> <td>3.2/100</td> </tr> </tbody> </table> ②法人の事業税の税率の改正 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所得（年額）等</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の所得割の税率</td> <td>400万円以下の金額</td> <td>1.5/100</td> <td>2.2/100</td> </tr> <tr> <td>400万円超 800万円以下の金額</td> <td>2.2/100</td> <td>3.2/100</td> </tr> <tr> <td>800万円超の金額</td> <td>2.9/100</td> <td>4.3/100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別法人の所得割の税率</td> <td>400万円以下の金額</td> <td>2.7/100</td> <td>3.4/100</td> </tr> <tr> <td>400万円超の金額</td> <td>3.6/100</td> <td>4.6/100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他の法人の所得割の税率</td> <td>400万円以下の金額</td> <td>2.7/100</td> <td>3.4/100</td> </tr> <tr> <td>400万円超 800万円以下の金額</td> <td>4.0/100</td> <td>5.1/100</td> </tr> <tr> <td>800万円超の金額</td> <td>5.3/100</td> <td>6.7/100</td> </tr> <tr> <td>電気供給業、ガス供給業及び保険業を行う法人の収入割の税率</td> <td>収入金額</td> <td>0.7/100</td> <td>0.9/100</td> </tr> </tbody> </table> 施行日：平成26年10月1日	区分	改正前	改正後	超過課税が適用される法人	5.8/100	4.0/100	上記以外の法人	5.0/100	3.2/100	区分	所得（年額）等	改正前	改正後	資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の所得割の税率	400万円以下の金額	1.5/100	2.2/100	400万円超 800万円以下の金額	2.2/100	3.2/100	800万円超の金額	2.9/100	4.3/100	特別法人の所得割の税率	400万円以下の金額	2.7/100	3.4/100	400万円超の金額	3.6/100	4.6/100	その他の法人の所得割の税率	400万円以下の金額	2.7/100	3.4/100	400万円超 800万円以下の金額	4.0/100	5.1/100	800万円超の金額	5.3/100	6.7/100	電気供給業、ガス供給業及び保険業を行う法人の収入割の税率	収入金額	0.7/100	0.9/100
	区分	改正前	改正後																																											
	超過課税が適用される法人	5.8/100	4.0/100																																											
上記以外の法人	5.0/100	3.2/100																																												
区分	所得（年額）等	改正前	改正後																																											
資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の所得割の税率	400万円以下の金額	1.5/100	2.2/100																																											
	400万円超 800万円以下の金額	2.2/100	3.2/100																																											
	800万円超の金額	2.9/100	4.3/100																																											
特別法人の所得割の税率	400万円以下の金額	2.7/100	3.4/100																																											
	400万円超の金額	3.6/100	4.6/100																																											
その他の法人の所得割の税率	400万円以下の金額	2.7/100	3.4/100																																											
	400万円超 800万円以下の金額	4.0/100	5.1/100																																											
	800万円超の金額	5.3/100	6.7/100																																											
電気供給業、ガス供給業及び保険業を行う法人の収入割の税率	収入金額	0.7/100	0.9/100																																											
8 6	警察に関する手数料条例の一部を改正する条例 道路交通法等の改正に伴い、運転免許試験に係る手数料を新設 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>手数料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定取消処分者に係る試験</td> <td>1件につき1,900円</td> </tr> </tbody> </table> 施行日：公布の日	区分	手数料の額	特定取消処分者に係る試験	1件につき1,900円																																									
区分	手数料の額																																													
特定取消処分者に係る試験	1件につき1,900円																																													
8 7	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例 母子及び寡婦福祉法の改正に伴い、関係条例について所要の改正 ①父子福祉資金の貸付の申請の受理等の事務について、浜田市等に権限を移譲 ②関係条例の規定を整理 施行日：平成26年10月1日																																													
8 8	貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 看護学生修学資金の返還債務の免除条件の特例の対象となる貸付金の貸付の期間を、平成27年度まで2年間延長 施行日：公布の日																																													

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	89	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令等の改正に伴い、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準について所要の改正 ・ 構造改革特区の全国展開に伴い、保育所に配置する職員の特例を規定 施行日：公布の日	
	90	島根県いじめ問題対策連絡協議会条例 いじめ防止対策推進法の制定及び島根県いじめ防止基本方針の策定に伴い、島根県いじめ問題対策連絡協議会を設置 施行日：公布の日	
一 般 事件案 (7件)	91	財産の貸付の変更について 隠岐の島町が公共牧野として利用するために無償で貸し付けている、元隠岐空港用地の貸付面積を変更 ・ 変更後の貸付面積：412,104.26㎡ (42,000㎡の減) ・ 貸付の相手方：隠岐の島町長 ・ 貸付の期間：平成24年4月1日から平成34年3月31日まで	
	承認1	島根県県税条例の一部を改正する条例 平成26年度税制改正による地方税法の改正に伴う所要の改正 ①不動産取得税 個人が耐震基準不適合既存住宅を取得した場合の、徴収猶予の申告に関する規定を整備 ②自動車税 環境負荷の大小により税率に差を設ける特例措置について、重課割合並びに軽課対象及び軽課割合の見直しを行った上で、2年間延長 施行日 平成26年4月1日 (平成26年3月25日専決)	
	承認2	平成25年度島根県一般会計補正予算(第9号) 県債、地方交付税等の額の確定に伴う平成25年度一般会計予算の補正 ・ 補正予算額：△717,263千円(補正後予算額：538,587,761千円) (平成26年3月31日専決)	
	承認3	平成25年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号) 平成25年度一般会計予算の補正に伴う補正 (平成26年3月31日専決)	
承認4	平成25年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正予算(第3号) 国庫支出金の額の確定に伴う補正 (平成26年3月31日専決)		

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	承認 5	平成 2 5 年度島根県流域下水道特別会計補正予算（第 4 号） 県債等の額の確定に伴う補正 (平成 2 6 年 3 月 3 1 日専決)	
	承認 6	平成 2 5 年度島根県営住宅特別会計補正予算（第 4 号） 県債等の額の確定に伴う補正 (平成 2 6 年 3 月 3 1 日専決)	
報 告 (11件)	報告 3	平成 2 5 年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 4	平成 2 5 年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書	
	報告 5	平成 2 5 年度島根県臨港地域整備特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 6	平成 2 5 年度島根県流域下水道特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 7	平成 2 5 年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 8	平成 2 5 年度島根県工業用水道事業会計予算繰越計算書	
	報告 9	平成 2 5 年度島根県水道事業会計予算繰越計算書	
	報告10	平成 2 5 年度島根県宅地造成事業会計予算繰越計算書	
	報告11	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第 7 条に基づく報告	
	報告12	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 5 件 ・ 出雲工業高等学校（管理特別教室棟）建設（建築）工事 1, 490, 845, 530円（658, 230円増額） ・ 県庁本庁舎耐震補強（建築その 1）工事 786, 321, 900円（11, 645, 550円増額） ・ 一般国道 3 7 5 号湯泡バイパス社会資本整備総合交付金（改良）湯泡トンネル工事 772, 597, 920円（6, 092, 280円増額） ・ 出雲工業高等学校（管理特別教室棟）建設（建築）工事 1, 497, 914, 130円（7, 068, 600円増額） ・ 県庁本庁舎耐震補強（建築その 1）工事 790, 527, 420円（4, 205, 520円増額）	
	報告13	専決処分事件の報告について（損害賠償） 1 8 件 ・ 車両損傷事故 2 件 賠償額合計 76, 454円 ・ 交通事故 7 件 賠償額合計 1, 771, 811円 ・ 落石事故等 8 件 賠償額合計 1, 227, 634円 ・ その他 1 件 賠償額合計 35, 640円	

平成26年度6月補正予算案について

1 概要

6月補正予算は、国の補助金等の内示に伴い補正を要するもののほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**3.7億円**を計上することとした。

【補正項目】

- | | |
|---|--------|
| ○米の共同乾燥調製施設の高度化・再編整備 | 315百万円 |
| ・国の交付金を活用し、JAグループが行う米共同乾燥調製施設の高度化・再編整備を支援 | |
| ○国際的に活躍できる人材の育成 | 15百万円 |
| ・国の委託事業を活用し、国際的に活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成 | |
| ○信号機用の自動起動式発動発電機の整備 | 15百万円 |
| ・国の補助金を活用し、主要幹線交差点の信号機に自動起動式発動発電機を整備 | |
| ○石見地域の観光誘客の推進 | 25百万円 |
| ・山口県、津和野町等と連携し、観光プロモーションや旅行商品造成等を実施 | |

2 平成26年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	①	5,272億円
6月補正予算額	②	3.7億円
補正後予算額	①+②	5,276億円

*対前年度同期比 99.2%

【参考】平成25年度6月補正後予算額 5,317億円

3 財 源

(1) 国庫補助金等	3.4億円
(2) 繰越金	0.3億円
合 計	3.7億円

補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	米共同乾燥調製施設整備事業	314,842	<p>米の管理品質向上と農業者の利便性向上を図るため、米共同乾燥調製施設の高度化・再編整備を支援</p> <p>[事業主体] J A雲南 [事業内容] カントリーエレベーター整備 [助成率] 1/2 [事業期間] H26</p>	農林水産部 [農畜産振興課]
新	スーパーグローバルハイスクール事業	14,698	<p>将来、地域・社会の核となり、国際的に活躍できる人材を育成するために、国際政治・経済等の課題研究や海外研修・交流等を実施</p> <p>[指定校] 出雲高等学校 [事業期間] H26～30</p>	教育委員会 [教育指導課]
	交通安全施設整備事業	14,864	<p>主要幹線交差点の信号機に自動起動式信号用発動発電機を整備</p> <p>[整備数] 6基</p>	警察本部
新	石見地域の観光誘客推進事業	25,000	<p>J R山口線・山陰本線の早期復旧や新大河ドラマの機会を捉えた山口県や津和野町等の新たな取組と連携し、石見地域の観光誘客を推進</p> <p>① プレスツアーや観光キャラバンなど県外に向けたプロモーションの展開 ② S Lや萩・石見空港を利用した新たな周遊ルートによる旅行商品の造成 ③ J R山口線・山陰本線の全線復旧に合わせた開通イベントやラッピング列車によるP R</p>	商工労働部 [観光振興課]

平成26年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 6 年 度			H25年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		H26	H25	
歳 入								
1. 県 税	56,627,723		56,627,723	55,750,746	101.6%	10.7%	10.5%	
2. 地方消費税清算金	14,792,151		14,792,151	13,576,326	109.0%	2.8%	2.5%	
3. 地方譲与税	14,290,000		14,290,000	11,828,000	120.8%	2.7%	2.2%	
4. 地方特例交付金	160,000		160,000	169,000	94.7%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	183,316,000 (214,689,000)		183,316,000 (214,689,000)	182,166,000 (216,789,000)	100.6% (99.0%)	34.7% (40.7%)	34.3% (40.8%)	
6. 交通安全対策特別交付金	230,000		230,000	250,000	92.0%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,610,125		1,610,125	2,070,757	77.8%	0.3%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	3,045,844		3,045,844	2,468,978	123.4%	0.6%	0.5%	
9. 国庫支出金	71,687,419	336,972	72,024,391	72,299,118	99.6%	13.7%	13.6%	
10. 財産収入	1,365,451		1,365,451	1,359,067	100.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	138,040		138,040	80,353	171.8%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	25,374,516		25,374,516	27,572,538	92.0%	4.8%	5.2%	
13. 繰越金	3,000,000	32,432	3,032,432	3,018,417	100.5%	0.6%	0.6%	
14. 諸収入	82,209,107		82,209,107	87,183,233	94.3%	15.6%	16.4%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	69,387,700 (38,014,700)		69,387,700 (38,014,700)	71,922,300 (37,299,300)	96.5% (101.9%)	13.2% (7.2%)	13.5% (7.0%)	
合 計	527,234,076	369,404	527,603,480	531,714,833	99.2%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,057,629		1,057,629	1,026,690	103.0%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	28,776,707		28,776,707	28,145,928	102.2%	5.5%	5.3%	
3. 民生費	53,787,994		53,787,994	53,218,701	101.1%	10.2%	10.0%	
4. 衛生費	18,615,590		18,615,590	20,221,541	92.1%	3.5%	3.8%	
5. 労働費	3,923,838		3,923,838	4,226,071	92.8%	0.7%	0.8%	
6. 農林水産業費	38,713,946	314,842	39,028,788	42,131,758	92.6%	7.4%	7.9%	
7. 商工費	77,718,206	25,000	77,743,206	82,403,735	94.3%	14.7%	15.5%	
8. 土木費	73,963,086		73,963,086	74,142,641	99.8%	14.0%	13.9%	
9. 警察費	21,374,221	14,864	21,389,085	22,106,604	96.8%	4.1%	4.2%	
10. 教育費	95,057,927	14,698	95,072,625	94,388,603	100.7%	18.0%	17.7%	
11. 災害復旧費	11,317,844		11,317,844	6,788,920	166.7%	2.2%	1.3%	
12. 公債費	86,726,384		86,726,384	87,390,760	99.2%	16.4%	16.4%	
13. 諸支出金	15,900,704		15,900,704	15,222,881	104.5%	3.0%	2.9%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	527,234,076	369,404	527,603,480	531,714,833	99.2%	100.0%	100.0%	

平成26年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H26年度			H25年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		H26	H25
1. 義 務 的 経 費	244,958,524	4,520	244,963,044	244,179,045	100.3%	46.4%	45.9%
(1) 人 件 費	122,397,553	4,520	122,402,073	122,035,098	100.3%	23.2%	22.9%
(2) 公 債 費	86,563,500		86,563,500	87,284,753	99.2%	16.4%	16.4%
(3) 扶 助 費	35,997,471		35,997,471	34,859,194	103.3%	6.8%	6.6%
2. 普 通 建 設 事 業 費	101,751,642	329,706	102,081,348	107,344,532	95.1%	19.3%	20.2%
(1) 補 助 事 業 費	57,877,419	329,706	58,207,125	59,900,655	97.2%	11.0%	11.3%
(2) 単 独 事 業 費	32,906,127		32,906,127	36,781,150	89.5%	6.2%	6.9%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	7,662,564		7,662,564	7,586,683	101.0%	1.5%	1.4%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	3,400		3,400	6,800	50.0%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	3,302,132		3,302,132	3,069,244	107.6%	0.6%	0.6%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	10,977,502		10,977,502	6,545,530	167.7%	2.1%	1.2%
(1) 補 助 事 業 費	10,703,502		10,703,502	6,275,530	170.6%	2.0%	1.2%
(2) 単 独 事 業 費	274,000		274,000	270,000	101.5%	0.1%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	64,644,130	3,327	64,647,457	61,059,958	105.9%	12.3%	11.5%
5. 貸 付 金	74,875,249		74,875,249	81,994,833	91.3%	14.2%	15.4%
6. そ の 他	30,027,029	31,851	30,058,880	30,590,935	98.3%	5.7%	5.8%
合 計	527,234,076	369,404	527,603,480	531,714,833	99.2%	100.0%	100.0%

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	11月補正 (～H24：12月補正)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲ 1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	① 30,075 (内経対 31,325) ②▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	0.7	558	0.5	①災害援護資金等81 ② 32,509 (内災害復旧 24,856)	1,150	① 11,359 (内経対 13,530) ②▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲ 0.7	369	▲ 0.8					

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～26年度は対前年度6月補正予算後対比)
4. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため11月補正に改称